

27. 九州運輸局の現況

〔1〕沿革

昭和16.12	門司海務局を設置。 長崎、大牟田、若松及び鹿児島に支局を設置。
昭和18.11	運輸通信省が新設され、門司海運局と改称。
昭和20. 6	九州海運局と改称。
昭和22. 3	門司鉄道局自動車事務所を各県に設置。
昭和22. 5	門司鉄道局に陸運部設署。
昭和23. 1	福岡に特定道路運送監理事務所を、福岡以外の各県に道路運送監理事務所を設置 (門司鉄道局自動車事務所を廃止)。
昭和24. 6	福岡陸運局設置。
昭和24. 8	各県に陸運局分室設置(道路運送監理事務所を廃止)。
昭和24.11	各県に陸運事務所設置(各県陸運局分室廃止)。
昭和59. 7	福岡陸運局と九州海運局を統合し九州運輸局を設置。 企画部(地域交通企画課、貨物流通企画課、地域整備課)を新設。 総務部に総務調整官、調査官を配置(企画課を廃止)。
昭和60. 4	陸運支局及び陸運支局の自動車検査登録事務所を設署(陸運事務所、支所、出張所を廃止)。 船員部に次席海技試験官を配置。
昭和60.10	福岡陸連支局筑豊自動車検査登録事務所を嘉徳郡庄内町に開設。
昭和61. 4	熊本陸運支局に車両課新設。整備課より保安・検査業務を移す。
昭和62. 4	鹿児島陸運支局に車両課新設。整備課より保安・検査業務を移す。
昭和62. 5	船員部に次席船員労務官を配置。
昭和63. 4	企画部に地域整備観光課を設置(地域整備課を改称)。
平成 2.12	自動車部に貨物運送取扱事業課を設置(通運課を改称)。
平成 5. 4	長崎海運支局に船舶検査次長を配置。
平成 7. 4	企画部地域整備課(地域整備観光課を改称)及び観光課を設置。
平成 9. 4	陸運支局及び自動車検査登録事務所の登録、検査関係組織が課制からスタッフ制に移行 (先任自動車登録官及び先任自動車検査官制度を導入し、登録課及び車両課を廃止)。 九州運輸局(北九州庁舎)、福岡海運支局に専任制の外国船舶監督官を配置。 船員部に労働基準・安全衛生課を設置(労働基準課を改称、安全衛生課を廃止)。
平成10. 4	自動車部に貨物運送振興課(貨物第一課を改称)及び貨物運送適正化対策課(貨物第二課 を改称)を設置。
平成11. 4	整備部に保安・環境課(事故公害課を改称)を設置。 大分海運支局に外国船舶監督官を配置。
平成13. 1	運輸省は北海道開発庁、国土庁及び建設省と統合し「国土交通省」発足。
平成14. 7	国土交通省設置法の改正により組織を改編。 企画部を企画振興部に、自動車部を自動車交通部に、整備部を自動車技術安全部に改称。 船員部、船舶部、運航部を廃止し、交通環境部、海事振興部及び海上安全環境部を設署。 陸運支局と海運支局を廃止し、各県に運輸支局設置(若松、三池、佐世保、細島、名瀬、 下'関、宇部海運支局を海事事務所に改称し、苅田、津久見海運支局を廃止。) ※組織改編に伴い、課の名称等を大幅に変更。
平成14. 7	下関海事事務所に外国船舶監督官を新設。

平成15. 4	三池海事事務所、宇部海事事務所を廃止。 佐賀運輸支局(本庁舎)に企画調整官、熊本運輸支局(三角庁舎)に外国船舶監督官、 下関海事事務所に次長を新設。
平成16. 4	宮崎運輸支局(油津庁舎)を本庁舎へ統合移転。 細島海事事務所、名瀬海事事務所を廃止。 鹿児島運輸支局(本庁舎)に離島振興対策官を新設。
平成18. 7	総務部に安全防災・危機管理調整官を新設。 企画振興部を企画観光部とし、国際観光課を設置。 物流振興・施設課を物流課とし、交通環境部へ移管。 自動車交通部の監査課を自動車監査官へ改正。
平成18. 8	福岡庁舎及び北九州庁舎が、福岡合同庁舎新館へ統合移転。 福岡運輸支局(沖浜庁舎)が福岡運輸支局(門司港庁舎)へ移転。
平成22. 3	大分運輸支局(海原庁舎)を本庁舎へ統合移転。
平成26.10	大島自動車検査登録事務所を奄美自動車検査登録事務所へ名称変更。
平成27. 7	国土交通省組織令、地方運輸局組織規則の一部改正により組織改編。 企画観光部を交通政策部に改め、交通企画課、環境・物流課、消費者行政・情報課を設置。 交通環境部を観光部に改め、観光企画課、国際観光課、観光地域振興課を設置。

〔2〕 歴代局長・次長

発令年月日	職名	氏名	備考
昭和59年7月1日	九州運輸局長	馬場村 一 精操	運輸省
昭和60年6月26日	九州運輸局長 次長	金相 田 秀 徹孝	〃
昭和62年3月16日	九州運輸局次長	森 谷 進 伍	〃
昭和62年6月8日	九州運輸局長	小 池 公 隆	〃
昭和63年6月10日	九州運輸局長	向 山 秀 昭	〃
平成元年6月27日	九州運輸局長 次長	和 田 義 文 一 吉 田 公	〃
平成2年6月14日 平成3年2月1日	九州運輸局長 次長	高 橋 伸 和 介 玉 置 佑	〃
平成4年6月23日 平成4年6月17日	九州運輸局長 次長	山 下 邦 勝 一 金 丸 純	〃
平成5年7月1日	九州運輸局長	龍 野 孝 雄	〃
平成6年6月29日	九州運輸局長 次長	田 口 弘 明 男 石 井 幸	〃
平成7年6月23日	九州運輸局長 次長	石 井 幸 男 章 筑 波	〃
平成9年2月17日	九州運輸局次長	床 井 健	〃
平成9年6月20日	九州運輸局長	上 子 道 雄	〃
平成11年7月14日 平成11年6月25日	九州運輸局長 次長	中 西 基 員 聖 足 利 香	〃
平成13年1月6日 平成13年1月6日	九州運輸局長 次長	中 西 基 員 聖 足 利 香	国土交通省
平成13年7月6日 平成13年7月6日	九州運輸局長 次長	谷 口 克 己 夫 齋 藤 芳	〃
平成15年7月18日 平成15年7月18日	九州運輸局長 次長	大 庭 靖 雄 計 小 野 芳	〃
平成16年7月1日	九州運輸局次長	与 田 俊 和	〃
平成16年11月1日 平成16年11月30日	九州運輸局長 次長	与 田 俊 和 弥 寺 西 達	〃
平成17年8月12日	九州運輸局次長	宮 地 陽 輔	〃
平成18年7月11日	九州運輸局長	大 黒 伊 勢 夫	〃
平成19年4月1日	九州運輸局次長	細 川 泰 廣	〃
平成20年7月4日 平成20年7月4日	九州運輸局長 次長	福 本 啓 二 彦 岸 本 高	〃
平成21年7月14日	九州運輸局次長	澤 山 健 一	〃
平成22年8月10日 平成23年2月1日	九州運輸局長 次長	玉 木 良 知 昇 安 藤	〃
平成24年8月1日	九州運輸局長	佐 藤 尚 之	〃
平成25年7月1日	九州運輸局次長	久 保 田 秀 夫	〃
平成26年4月1日	九州運輸局長	竹 田 浩 三	〃
平成28年4月1日	九州運輸局次長	濱 田 哲	〃
平成28年8月1日	九州運輸局長	佐 々 木 良	〃
平成29年4月1日	九州運輸局次長	岩 本 泉	〃
平成29年7月7日 平成29年10月1日	九州運輸局長 次長	加 賀 至 弘 高 杉 典	〃
平成30年7月31日 平成30年7月31日	九州運輸局長 次長	下 野 元 也 文 吉 元 博	〃
令和元年7月9日	九州運輸局長	岩 月 理 浩	〃
令和2年4月1日	九州運輸局次長	吉 田 健	〃

令和2年 九州運輸局のあゆみ

月	日	行 事 等
1	1	SOx規制強化に係る改正海防法施行令の施行
	17	ジャパンショッピングツーリズム協会主催の「免税制度改正説明会」に講師として登壇
	22	令和元年度九州運輸局交通政策関係表彰(福岡市)
	22	省エネ環境フォーラム2020開催(福岡市)
	22	島原観光ビューロー 日本版DMO登録証交付式
	23	平戸観光協会、みなみあそ観光局、島原半島観光連盟 DMO候補法人登録証交付式
	23	海事産業見学会を実施(対象校:三池工業高校機械科1年生、見学企業:ジャパン マリンユナイテッド(株)有明事業所、日立造船(株)有明工場)
	24	白タク排除に向けた合同啓発活動(九州佐賀国際空港)
	25	白タク排除に向けた合同啓発活動(博多港クルーズセンター)
	27	グリーン経営推進講習会開催(~28、福岡市)
	28	荷主と運送事業者のためのトラック運転者の労働時間短縮に向けたセミナー
	29	白タク排除に向けた合同啓発活動(福岡空港)
	29	大分地域造船技術センター総会(佐伯市)
	30	鉄道モーダルシフト促進セミナー開催(日本貨物鉄道(株)・鹿児島貨物ターミナル)(鹿児島市)
	30	吉都線シンポジウム開催(小林市)
	31	福岡Bブロックにおける運賃改定申請を受理
	31	関係団体へ「新型コロナウイルスに係る予防・まん延防止の徹底について(要請)」を发出
	31	地方版図柄入りナンバープレートの申込件数上位10位に熊本(1位)と鹿児島(9位)
	31	感染症等を起因とした外国人観光客の減少等、経営環境の変化に直面している宿泊事業者・旅行事業者向けの特別相談窓口を設置
	2	1
1		タクシー運賃改定実施(佐賀、長崎A・B、大分、宮崎、鹿児島A・Bブロック)
3		「宿泊分野における外国人材受入れセミナー」が開催された
3		関係団体へ「新型コロナウイルスに係る訪日外国人旅行者向けコールセンター等の周知依頼」を发出
4		令和2年新春講演会(佐賀市)【後援】
4		「引越時期の分散に向けたお願い」についてPR
6		内航RORO船利用促進セミナー(熊本県)
7		「第4回九州観光振興大会」が開催された(長崎市)
7		内航出前講座を開催(南島原市/口之津海上技術学校) ※以降各地で随時開催
11		「2020持続可能な観光リーダーズミーティングin熊本」が開催された
13		「第15回国内観光活性化フォーラムin熊本」が開催された
14		管内タクシー運転者への新型コロナウイルス感染確認を受け、関係団体へ「新型コロナウイルスに係る予防・まん延防止の再徹底について(要請)」を发出
15		タウンミーティング佐世保
16		長崎自動車(株)、さいかい交通(株)で「SUGOCA」利用開始
17		関係団体へ「新型コロナウイルスに係る予防・まん延防止の再徹底について(要請)」を发出
17		九州運輸局船員最低賃金の改正について、九州地方交通審議会会長から九州運輸局長に答申
19		長崎市中心部の交通結節等検討会議(第2回)(長崎市)
20		地域公共交通に関する第三者評価委員会開催(福岡市)
20		地域公共交通活性化セミナー2020in福岡開催(福岡市)
20		八興運輸(株)の宮崎~大阪間にRORO船新船「HAKKOひなた」が就航
21	中村学園大学「観光九州アカデミア」に講師として観光部長が登壇	
28	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、適用対象となる自動車検査証の有効期間を4月30日まで延長(全国一律)	
3	1	松浦鉄道(株)で「nagasaki nimoca」利用開始
	2	新型コロナウイルス感染症対策に伴う船舶検査証書等の有効期間の延長措置を実施
	5	海事関係事業者向けに、新型コロナウイルス特別相談窓口を設置
	6	新型コロナ感染症の影響により例年対面会議を開催していた「令和元年度観光ビジョン推進九州ブロック戦略会議」を書面会議により開催
	6	新型コロナウイルス感染拡大の影響による政府の要請により日韓定期航路の旅客運送停止
	6	九州発着長距離フェリーで6社目となる、東京九州フェリー(株)の「新門司~横須賀航路」を許可
	9	関係団体へ「新型コロナウイルスに係る予防・まん延防止に関する要請(更なる徹底)」を发出

	10	阪九フェリー(株)の新船「せつつ」、新門司～神戸航路及び新門司～泉大津航路に就航
	12	自動車関係事業者向けに、新型コロナウイルス相談窓口を設置
	14	JR九州 長崎駅～佐世保駅間で省エネ新型鉄道車両YC1の運行開始
	14	九州郵船(株)の乗客に新型コロナウイルス感染症を確認、管内航路初の事案となるも適切に対処
	19	造船産業の人材育成に関する協議会(佐伯市)
	22	長崎電気鉄道(株)(路面電車)で「nagasaki nimoca」利用開始
	23	感染症等を起因とした旅行者の減少等、状況の変化に直面している通訳案内士向けの特別相談窓口を設置
	28	JR九州 長崎駅の新駅舎が開業
	30	新型コロナウイルス感染拡大を受けたタクシー事業に係る事業用自動車の休車の特例措置を通知
	31	新型コロナウイルス感染症に係る船員法関係事務の取扱い(船員手帳の有効期間の延長等)を実施
4	1	GTFS-JPデータ作成体験キットをホームページに公開
	1	改正道路運送車両法施行 新たな制度として「特定整備」運用開始
	2	長崎地域造船造機技術研修センター入所式(長崎市)
	7	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、福岡県を含む7都道府県を対象区域とする緊急事態宣言が発出
	7	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、適用対象となる自動車検査証の有効期間を6月1日まで伸長(福岡県《全国7都府県》)
	9	関係団体へ「新型コロナウイルスに係る予防・まん延防止に関する要請(再確認と再徹底)」を発出
	9	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪、兵庫県及び福岡県の7都府県に4月7日から5月6日までの1ヶ月間を対象とした緊急事態宣言が発令されたことを受け、関係団体へ「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出を受けた事業継続に係る要請等について(依頼)」を発出
	9	緊急事態宣言を受け、九州運輸局でも本格的に在宅勤務を実施
	9	新型コロナウイルス感染拡大による移動自粛により航路利用者が激減、事業者の運休等が相次ぐ
	13	関係団体へ「在宅勤務(テレワーク)等の更なる推進について(依頼)」を発出
	16	緊急事態宣言の対象区域が全都道府県に拡大
	16	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、適用対象となる自動車検査証の有効期間を6月1日まで伸長(全国に拡大)
	17	緊急事態宣言対象地域の全国への拡大に伴い、関係団体へ「新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の対象地域拡大に伴う対応について(要請)」を発出
	21	コロナ禍における特例措置として、タクシー事業者による有償貨物運送を認める事務連絡を発出(「新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえたタクシー事業者による有償貨物運送について」)
	24	トラック運送事業に係る「標準的な運賃」が告示される
	28	三菱重工香焼工場に係船中の「コスタアトランティカ」号乗組員が新型コロナウイルス感染確認、リエゾン派遣
5	6	緊急事態宣言の実施期間が5月31日まで延長されたことに伴い、関係団体へ「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の変更を受けた感染症対策について(要請)を発出
	8	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、適用対象となる自動車検査証の有効期間を7月1日まで再伸長(全国一律)
	14	福岡県を含む39県について緊急事態宣言が解除
	16	関係団体へ「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の変更等を受けた感染症対策の徹底について(要請)を発出
	20	三島村の新造船「フェリーみしま」就航
	21	新型コロナウイルス感染防止対策として、登録申請添付書類の一部を10月8日まで有効期限を延長
	22	令和2年度第1回地方運輸局長会議開催(WEB)
	25	全都道府県について緊急事態宣言が解除
6	11	長崎地域造船造機技術研修センター修了式(長崎市)
	15	物流講座の講義資料提供(佐世保市/長崎県立大学)
	19	局長記者会見にて、「交通・観光業界におけるコロナ対策の取り組みについて(情報発信)」を公表
	19	令和元年度日韓航路の利用者、18年振りに50万人台まで減少(定例会見)
	19	バリアフリー法一部改正の施行 市町村等による「心のバリアフリー」の推進を追加
	21	長崎県交通局、長崎県央バス(株)で「nagasaki nimoca」利用開始
	23	赤羽大臣が九州北部4県を視察、大分県・佐賀県・長崎県の観光事業者等と意見交換(～25)
	25	大雨により佐世保自動車検査登録事務所を閉庁
	25	長崎県漁船測度研修会で講義(長崎市)
	28	西肥自動車(株)、させぼバス(株)で「nagasaki nimoca」利用開始
	30	阪九フェリー(株)の新船「やまと」、新門司～神戸航路及び新門司～泉大津航路に就航
7	1	管内の旅客船事業者に対し新型コロナウイルス感染症予防対策の点検を実施(～10)

	2	門国土交通大臣政務官が熊本県を視察、観光・交通事業者等と意見交換(～3)
	3	令和2年7月豪雨
	3	九州船員災害防止連絡会議(書面会議)
	4	令和2年7月豪雨(非常体制発令、災害対策本部を設置し対応)
	4	令和2年7月豪雨 JR九州久大線・肥薩線・鹿児島線、くま川鉄道、肥薩おれんじ鉄道、平成筑豊鉄道などで運転見合わせ
	6	令和2年7月豪雨災害に伴い、適用対象となる自動車検査証の有効期間を7月20日まで伸長(熊本県及び鹿児島県の一部)
	6	令和2年7月豪雨による被災宿泊事業者向けの特別相談窓口を設置
	8	令和2年7月豪雨災害に伴い、適用対象となる自動車検査証の有効期間を8月4日まで伸長(地域拡大:福岡県、熊本県及び鹿児島県の一部)
	9	令和2年7月豪雨災害に伴い、適用対象となる自動車検査証の有効期間を8月4日まで伸長(地域拡大:大分県の一部)
	10	特定整備に関する説明会を開催(佐賀市)
	14	ドローン物流活用推進事業委託業務に係る公募審査会(大分市)
	14	令和2年7月豪雨により罹災した地域住民等の交通手段確保のため、「令和2年7月豪雨による被害に対応したバス輸送の確保等について」を発出
	14	令和2年7月豪雨により罹災した地域の住民の避難や支援要員の輸送力確保のため、8月31日までの間、罹災地域とその他の地域間の輸送を行う場合に柔軟な運用が行えるよう「令和2年7月豪雨に係る輸送力確保について」を発出
	14	令和2年7月豪雨災害に伴い、適用対象となる自動車検査証の有効期間を8月4日まで伸長(地域拡大:熊本県の一部)
	14	令和2年7月豪雨災害に伴い、適用対象となる保安基準適合証等及び限定検査証の有効期間を8月4日まで伸長(車検の伸長措置対象地域)
	14	令和2年7月豪雨被害により対象地域限定で、臨時運行許可期間、回送運行許可期間、印鑑証明書の有効期限を12月28日まで延長
	14	令和2年7月豪雨により、海技免状及び小型船舶操縦免許証の有効期間を延長
	15	赤羽大臣が熊本県、福岡県の被災地を視察(～16)
	16	第6回日田彦山線復旧会議開催、同会議において沿線自治体及びJR九州が日田彦山線のBRT転換による復旧について合意
	17	局長記者会見にて、「令和2年7月豪雨による九州の観光・交通分野の被災状況」を公表
	17	令和2年7月豪雨災害に伴い、適用対象となる自動車検査証等及び保安基準適合証等の有効期間を8月4日まで伸長(地域拡大:佐賀県及び鹿児島県の一部)
	18	令和2年7月豪雨で一部不通となっていた平成筑豊鉄道が全線で運転再開
	20	Go To トラベル事業における「地域共通クーポン取扱店舗」確保に向けた地域説明会を実施(～8/5 九州各県)
	20	内航海運暫定措置事業規程の一部改正により9月内航船建造申込分から内航総連合会への建造納付金を猶予
	22	GoToトラベル開始、各モード交通事業者の需要回復への期待高まる
	25	オリンピック・パラリンピック仕様ナンバープレート申込み期限を令和3年9月30日まで延長
	27	第33回九州地区物流政策懇談会小委員会
	29	コロナ禍の中、新型コロナウイルス感染防止対策を実施した上で令和2年「海の日」海事功労者表彰式典実施
	31	長崎市中心部の交通結節等検討会議(第3回)(長崎市)
	31	令和2年7月豪雨災害に伴い、適用対象となる自動車検査証等及び保安基準適合証等の有効期間を9月4日まで再伸長(熊本県及び大分県の一部)
8	3	令和2年7月豪雨で一部不通となっていたJR九州鹿児島線が全線で運転再開
	5	地方運輸局向け「安全防災マネジメント指針」説明会を開催
	5	Go To トラベル事業参加宿泊事業者への参加条件等の遵守状況調査を実施(～7 第一弾)
	6	令和2年7月豪雨被害により対象地域限定で、抹消登録申請時の特例的取扱い開始
	7	東京九州フェリー 新門司～横須賀航路就航船「はまゆう」が三菱重工長崎造船所で命名・進水式
	8	平成28年熊本地震の際に発令された非常体制を解除
	8	平成28年熊本地震で一部不通となっていたJR九州豊肥線が全線で運転再開
	10	特定整備に関する説明会を開催(大分市)
	19	Go To トラベル事業参加宿泊事業者への参加条件等の遵守状況調査を実施(～20 第二弾)
	20	「ボートチケットショップながと」完成検査(長門市)
	23	五島産業汽船(株)が平戸～鯛ノ浦の旅客不定期航路開設
	24	運輸事業者向け「安全防災マネジメント指針」説明会を開催
	25	局長記者会見にて、「各交通モードの年度別輸送実績」を公表
	26	赤羽大臣が大分県の被災地を視察、日田市観光協会と意見交換

	27	九州運輸振興センター等関係者と連携し、旅客船事業者向け新型コロナウイルス対策セミナー開催
	29	鹿児島県薩摩川内市の中飯島と下飯島をつなぐ「飯大橋」が開通、飯島が一つに
	31	令和2年度移動等円滑化評価会議九州分科会(福岡市)
	31	参議院国土交通委員会が天瀬温泉及び杖立温泉を視察
9	1	第64回船員労働安全衛生月間(～30)
	2	台風9号・10号により一般旅客定期航路事業の岸壁・棧橋などの輸送施設が被災
	4	台風10号への対応(非常体制発令、9/7(月)業務開始時より全支局・全事務所を閉庁)
	8	令和2年台風10号の影響に伴い、適用対象となる自動車検査証の有効期間を9月14日まで伸長(九州管内一律)
	8	「標準的な運賃」普及セミナー・説明会(～11/25 各運輸支局において計27回実施)
	10	「めざせ！海技者セミナーin FUKUOKA」を開催(福岡市)
	10	海技免状更新等講習講師研修会で講義(下関市)
	11	通達「タクシー事業者による食料・飲料に係る貨物自動車運送事業の許可の取扱い等について」発出。コロナ禍における特例措置である有償貨物運送について、食料・飲料の運送に限定する等条件を付与し一般貨物自動車運送事業の許可を行うこととした
	14	観光を中心とした人吉市内の面的再生に向けた講演会(第1回)(人吉市)
	15	九州経済連合会と九州商工会議所連合会(福岡県商工会議所連合会)へ優良運輸事業者の活用要請
	17	九州運輸局船員最低賃金の改正について、九州運輸局長から九州地方交通審議会会長に諮問
	17	第52回九州船員災害防止大会を開催(福岡市)
	18	平戸市地域公共交通再編実施計画を認定
	19	西村経済財政政策担当大臣が大分県経済団体と意見交換(観光関係者、局次長が出席)
	20	西村経済財政政策担当大臣が福岡県経済団体と意見交換(観光関係者、局次長が出席)
	24	JR九州 2021年3月期連結決算で上場以来初めての最終赤字となる見通しを発表
	27	西村経済財政政策担当大臣が熊本県経済団体と意見交換(観光関係者、局次長が出席)
	28	令和2年台風9号の影響に伴い、適用対象となる佐世保市高島町島内の自動車検査証の有効期間を、島外へ自動車の航送可能後2週間まで伸長
	30	「長崎スマートカード」の利用終了
10	1	熊本電気鉄道 12年ぶりの運賃改定(消費税増税転嫁除く)
	1	「大牟田市」がタクシー適正化・活性化法の準特定地域に指定
	1	船舶油濁等損害賠償保障法の改正により、国内300トン以上の船舶に保障契約証明書の備置義務づけ
	9	西村経済財政政策担当大臣が長崎県経済団体と意見交換(観光関係者、局次長が出席)
	9	「トラック」のお仕事セミナー
	9	物流講座の講義資料提供(北九州市/九州国際大学)
	15	JR九州高速船の新造船「クイーンビートル」が博多港に到着、特徴的な赤い船体をお披露目
	15	台風9号でポンツーンが被災した佐世保市高島で、フェリーの代替として台船による車両輸送開始
	16	JR九州 新たな観光列車「36ぷらす3」の運行開始
	16	令和2年度鉄道等無事故表彰及び鉄道関係功労者等表彰式を開催(福岡市)
	19	令和2年観光庁長官表彰伝達式(宇佐市/宇佐市役所院内支所)
	26	第1回博多港の振興に向けたワークショップ(～27)(WEB)【後援】
	26	「にっぽん丸」によりコロナ後初のクルーズが再開し、佐世保港へ入港
	28	島原市長にバリアフリー法基本構想をプロモート(島原市)
11	1	令和2年7月豪雨で一部不通となっていた肥薩おれんじ鉄道が全線で運転再開
	4	バリアフリー教室開催(福岡市/福岡市立香椎小学校)(～5)
	5	令和2年度津波防災訓練及び「津波防災の日」にかかる緊急地震速報訓練
	5	大分県と第一交通産業が、大分空港と大分市内を結ぶホーパークラフトの運航に関する協定に調印
	6	宮崎県(宮崎市・日南市エリア)でMaaSの実証実験開始(～3/12)
	6	第42回九州地区物流政策懇談会
	9	令和2年度国土交通白書説明会開催(WEB)
	9	バリアフリー・エコロジー教室開催(飯塚市/飯塚市立内野小学校)
	11	JR九州川南駅で社員以外の乗降介助を初めて実施(宮崎県川南町)
	12	地域公共交通活性化再生法 法改正説明会開催(WEB)
	12	西日本鉄道 2021年3月期の連結業績予想で、過去最大幅の最終赤字となる見通しを発表
	12	(株)西鉄ホテルズがレストランシップ「マリエラ」の運航終了発表
	13	大分県RORO船利用促進セミナー(福岡市)
	13	「トラック」のお仕事セミナー
	16	農産物等の物流効率化とドライバーの労働環境改善に向けた懇談会(大分県)

17	(株)なんきゅうドックがマリポートかごしま～鹿屋港を結ぶ旅客不定期航路事業を開始、大隅半島への誘客に期待
18	観光を中心とした人吉市内の面的再生に向けた講演会(第2回)(人吉市)
20	バリアフリー教室開催(飯塚市/飯塚市立小中一貫校頼田校)
20	大分県RORO船利用促進セミナー(熊本市)
24	JR九州高速船の新造船「クイーンビートル」完成披露・試乗会
26	令和2年自動車及び観光並びに交通政策関係功労者九州運輸局長表彰式を開催(福岡市)
26	交通政策関係局長表彰者との懇談会(福岡市)
26	大分県RORO船利用促進セミナー(鹿児島市)
27	地域公共交通活性化再生法一部改正の施行
27	物流総合効率化法一部改正の施行
27	バリアフリー教室開催(飯塚市/飯塚市立小中一貫校幸袋校)
27	観光を中心とした人吉市内の面的再生に向けた講演会(第3回)(人吉市)
27	道路交通法改正に伴い、妨害運転を悪質違反として追加する行政処分基準等の一部改正
30	管内DMO意見交換会(リアル・オンラインのハイブリット方式)実施
30	タクシーの新たな運賃・料金制度「一括定額運賃」、「変動迎車料金」を導入
12	1 令和2年度船員法指定市町村に対する事務指導(～1月)
	2 安全防災・危機管理調整官web会議
	3 大分県RORO船利用促進セミナー(宮崎市)
	7 2020年度運輸支局長等ビデオ会議を開催
	7 宿泊団体と金融機関等の懇談会を開催(福岡財務支局と共働)
	8 海事産業見学会を実施(対象校:下関工科高校機械工学科1年生A組、見学企業:ニシエフ、日本プスネス)
	9 福岡Aブロックにおけるタクシーの新運賃を公示
	10 令和2年度年末年始の輸送等に関する安全総点検を実施(～1/10)
	10 ホワイト物流オンラインセミナー
	11 熊本アクセス鉄道検討委員会(熊本市)
	11 海事産業見学会を実施(対象校:下関工科高校機械工学科1年生B組、見学企業:ニシエフ、日本プスネス)
	16 年末年始を控えた観光関連事業者の方々向け特別相談窓口を設置
	17 ホワイト物流オンラインセミナー
	17 小都市味坂校区コミュニティセンターで出前講座「旅客船エトセトラ」実施
	17 臨時海技士国家試験(電子通信)を執行(日南市)
	22 運輸安全マネジメントセミナーを開催(～23)
	23 緊急災害現地対策本部運営訓練(熊本市)

※ゴシック文字は令和2年から新しく取り組んだもの。